

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名 大阪ハイテクノロジー専門学校	設置認可年月日 昭和62年4月1日	校長名 橋本 勝信	所在地 〒 532-0003 (住所) 大阪市淀川区宮原1-2-43 (電話) 06-6392-8119																																								
設置者名 学校法人 大阪滋慶学園	設立認可年月日 昭和62年4月1日	代表者名 浮舟 邦彦	所在地 〒 532-0003 (住所) 大阪市淀川区宮原1-2-43 (電話) 06-6392-8119																																								
分野 医療	認定課程名 医療専門課程	認定学科名 診療放射線技師学科	専門士認定年度 令和1(2019)年度	高度専門士認定年度 令和1(2019)年度	職業実践専門課程認定年度 平成26(2014)年度																																						
学科の目的	現代医療において、放射線は疾患の正確な診断や治療に欠くことができないものとなっている。特にコンピュータ技術の進歩に伴い、新しい放射線機器が次々と開発されており、医療における診療放射線技師の役割は発展し続けている。そのような放射線技術の高度化や多様性に対応するため、高度専門士として基礎的な知識と技術の修得に加え、医療人として求められる幅広い視野、高い倫理観、コミュニケーション能力を身につけた人材を育成する。また国家試験に合格するだけでなく、生涯にわたる自己研鑽能力を備えた職業人の育成を目的とする。																																										
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	診療放射線技師(国家資格)・放射線取扱主任者(国家資格)・医療情報技師 44名入学 30名卒業 退学8名(退学率18.1%)																																										
修業年限 4年	昼夜 夜間	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数 ※単位時間、単位いずれかに記入 2,835 単位時間 121 単位	講義 1,920 単位時間 95 单位	演習 285 単位時間 11 单位	実習 540 単位時間 12 单位	実験 90 単位時間 3 单位	実技 0 単位時間 0 单位																																				
生徒総定員 160人	生徒実員(A) 164人	留学生数(生徒実員の内数)(B) 0人	留学生割合(B/A) 0%																																								
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>:</td><td>30</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>:</td><td>21</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>:</td><td>21</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>:</td><td>15</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>:</td><td>71</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>:</td><td>70</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>:</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td colspan="3"></td></tr> </table> <p>9名は国家試験不合格により、卒業後、月2回ほど本校の学習サポートを受ける。 (令和5年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 城山病院、国立和歌山病院、国立循環器病研究センター、JCHO高知西病院、千船病院、若草第一病院、神戸大学附属病院、医誠会国際総合病院、和泉市立総合医療センター、兵庫県立尼崎医療センター、吹田徳洲会病院、大阪国際がんセンター、八尾市立病院、大阪府済生会中津病院、市立池田病院</p>							■卒業者数(C)	:	30	人	■就職希望者数(D)	:	21	人	■就職者数(E)	:	21	人	■地元就職者数(F)	:	15	人	■就職率(E/D)	:	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	71	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	70	%	■進学者数	:	0	人	■その他			
■卒業者数(C)	:	30	人																																								
■就職希望者数(D)	:	21	人																																								
■就職者数(E)	:	21	人																																								
■地元就職者数(F)	:	15	人																																								
■就職率(E/D)	:	100	%																																								
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	71	%																																								
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	70	%																																								
■進学者数	:	0	人																																								
■その他																																											
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 一般社団法人 専門職高等教育質保証機構 受審年月: 平成31年2月</p> <p>評価結果を掲載したホームページURL: https://qaphe.com/result/techgraduate/osaka-hightech/</p>																																										
当該学科のホームページURL https://www.osaka-hightech.ac.jp/																																											
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>3,405 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>540 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>540 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>540 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>540 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>							総授業時数	3,405 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	540 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	540 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	540 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	540 単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位								
総授業時数	3,405 単位時間																																										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	540 単位時間																																										
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																										
うち必修授業時数	540 単位時間																																										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	540 単位時間																																										
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																										
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	540 単位時間																																										
総授業時数	単位																																										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																										
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																										
うち必修授業時数	単位																																										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																										
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																										
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																										
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>1人</td></tr> <tr><td>② 学士の学位を有する者等</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>2人</td></tr> <tr><td>③ 高等学校教諭等経験者</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>5人</td></tr> <tr><td>⑤ その他</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>3人</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>11人</td></tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人	② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人	③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	5人	⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	3人	計		11人																		
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人																																									
② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人																																									
③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																									
④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	5人																																									
⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	3人																																									
計		11人																																									

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

診療放射線技師の医療技術分野は最新医療機器を扱うにあたり、技術の発展は早く従来の基本的知識に加え新しい知識が必要となっている。専門学校における新しい知識を教授するには、最新の医療機器の情報を常に収集し、知識・技術をカリキュラムに反映させることが重要である。また、医療人として必要なコミュニケーションを、業界からの意見を反映した教育指導が必要である。定期的に業界の意見を収集する手段として教育課程編成委員会を設置している。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は理事会直轄の独立した委員会組織であり、学内の教務部や事務部とは別に運営される組織である。教育課程編成委員会の位置付けについては、「学校法人大阪滋慶学園 教務組織規則」「学校法人大阪滋慶学園 教育課程編成委員会規定」および組織図に明記されている。教育課程編成委員会の意見は学校内で十分に検討した上で、学科のカリキュラムや教育指導内容に反映する。反映にあたっては診療放射線技師学科の学科長をはじめとする学科教員が主体的に行い、必要に応じて教務部長、事務局長、校長と相談・了承のうえ反映する。学則変更を伴う場合は、理事会の承認を得たうえで反映する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
橋本 勝信	大阪ハイテクノロジー専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	一
福士 晓也	大阪ハイテクノロジー専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	一
安達 隆之	大阪ハイテクノロジー専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	一
矢野 昌人	大阪ハイテクノロジー専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	一
井上 佳子	大阪ハイテクノロジー専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	一
鈴木 次郎	大阪ハイテクノロジー専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	一
川村 智広	大阪ハイテクノロジー専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	一
藤江 洋志	大阪ハイテクノロジー専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	一
澤田 正二	大阪ハイテクノロジー専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	一
泉谷 信行	大阪ハイテクノロジー専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	一
関谷 俊範	大阪ハイテクノロジー専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	一
尾沢 恵子	大阪ハイテクノロジー専門学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	一
上田 忠佳	物産アニマルヘルス株式会社開発本部 池田動物細胞医薬センター 主席部員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
永井 慎	NPO法人 日本バイオ技術教育学会 理事 岐阜医療科学大学 保健科学部 臨床検査学科 准教授	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
赤澤 夏郎	株式会社ブレンプロジェクト 代表取締役	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
鈴木 謙三	マテック八尾(八尾経営・技術交流会)会長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
影石 言光	滋賀県運動・スポーツ実施率向上検討委員会委員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
中武 大輔	株式会社 サップス	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
田村 智雄	公益社団法人 大阪府柔道整復師会 淀川支部	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
乾 紘	株式会社GENKI	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
尾崎 卓宏	ホリスティックメディカルジャパン 代表	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
志和 輝彦	有限会社 J-RADIANCE かがやき整骨院 代表取締役	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
丹波 徹二	公益社団法人 大阪府鍼灸師会 理事	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①

嶋田 琢磨	しまだ鍼灸訪問治療院	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
杉浦 正人	関西医科大学香里病院 臨床工学技士	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
宮本 哲豪	一般社団法人 大阪府臨床工学技士会理事 理事 在日本南プレスピテリアンミッション淀川キリスト教病院(課長)	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
小嶋 宏典	社会医療法人 祐生会 みどりヶ丘病院 医療技術部 臨床工学課 課長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
徳永 政敬	一般社団法人 兵庫県臨床工学技士会 理事	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
村川 圭三	国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
藤田 秀樹	公益社団法人 大阪府診療放射線技師会 副会長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
氏浦 亜由美	マイヘルスクリニック 心斎橋院 放射線科 技師長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
福西 康修	公益社団法人 日本放射線技術学会 近畿支部 幹事	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	②

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「ー」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回の実施(6月・1月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年6月27日実施 18:30～20:10

第2回 令和6年1月18日 18:30～20:10

第1回 令和5年6月30日実施 18:15～20:10

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育課程編成委員会において、早期の病院見学などを取り入れて学生の目的意識の確立を目指すような取り組みを企画してはどうかと意見を頂いた。コロナ渦前は実際に行っていたが、コロナの流行により受け入れの病院が無くなりました。今後の状況を見て具現化していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

診療放射線技師法に基づく所定の知識・技術を習得だけでなく、最新医療機器に関する知識や技能も習得しなければならない。「養成校ガイドライン」に定められた各種業務内容を指導できる設備が整備され、かつ後進の指導に積極的である医療機関に医療技術はもとより、患者様への接遇も実習内容に組み込み依頼している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

診療放射線技師の業務である一般撮影検査、ポータブル撮影検査、乳房撮影検査、骨密度測定、透視検査、CT検査、MRI検査、血管造影検査、核医学検査・治療、放射線治療において、モダリティ毎に専門知識および医療人としての適性、実習態度を総合して満点を100点とし、100~80点を「優」、79~70点を「良」、69~60点を「可」、59点以下を「不合格」として、実習先の担当者より4段階評価を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
臨床実習Ⅱ	画像診断部門を中心とした最新医療機器に関する知識・技能を習得する。	大阪急性期・総合医療センター、関西医科大学附属病院、高槻赤十字病院、パナソニック健康保険組合(松下記念病院)、りんくう総合医療センター 他 総数40

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員自身が専門分野について学ぶための研修の充実が必要である。また、学生の変化(学力、意欲等)も多様化しているため、授業の方法などについても新たな取組みが必要である。これについては学校内にFD委員会を設置し学科教員を対象とした研修を実施している。学校内および学園内で実施する研修は原則として参加が義務付けられており、学外で実施される研修については、教員の代表者が出席してその内容について会議等で報告することとなっている。研修に於いては、学校法人 大阪滋慶学園 教員研修規定に定められている。診療放射線技師学科専任教員として、専攻分野の業界が主催するセミナーや学会などに参加することで、常に最先端の技術・知識に触れ、時代のニーズにあった、知識・技能を持って指導できる能力の維持をおこなう。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名： 第39回日本診療放射線技師学術大会

連携企業等： 日本診療放射線技師会

期間： 2023年9月29日～10月1日

対象： 診療放射線技師

内容 診療放射線技師の技術・知識習得の為

研修名： 大阪府診療放射線技師会学術大会

連携企業等： 大阪府診療放射線技師会

期間： 2023年11月5日

対象： 診療放射線技師

内容 診療放射線技師の技術・知識習得の為

研修名： 近畿地域診療放射線技師会 学術大会

連携企業等： 近畿地域診療放射線技師会

期間： 2024年2月17日

対象： 診療放射線技師

内容 診療放射線技師の技術・知識習得の為

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名： 第79回日本放射線技術学会総会学術大会

連携企業等： 日本放射線技術学会

期間： 2023年4月13日～4月16日

対象： 診療放射線技師

内容 授業指導に役立つ臨床の最新知識の習得

研修名： 第67回近畿支部秋季学術大会

連携企業等： 日本放射線技術学会

期間： 2023年12月9日

対象： 診療放射線技師

内容 授業指導に役立つ臨床の最新知識の習得

研修名： 第51回日本放射線技術学会秋季学術大会

連携企業等： 日本放射線技術学会

期間： 2023年10月27日～10月29日

対象： 診療放射線技師

内容 授業指導に役立つ臨床の最新知識の習得

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	第40回日本診療放射線技師学術大会	連携企業等:	日本診療放射線技師会
期間:	2024年10月31日～11月3日	対象:	診療放射線技師
内容	診療放射線技師の技術・知識習得の為		
研修名:	大阪府診療放射線技師会学術大会	連携企業等:	大阪府診療放射線技師会
期間:	2024年11月5日	対象:	診療放射線技師
内容	診療放射線技師の技術・知識習得の為		
研修名:	近畿地域診療放射線技師会 学術大会	連携企業等:	近畿地域診療放射線技師会
期間:	2025年2月17日	対象:	診療放射線技師
内容	診療放射線技師の技術・知識習得の為		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	第79回日本放射線技術学会総会学術大会	連携企業等:	日本放射線技術学会
期間:	2024年4月11日～4月14日	対象:	診療放射線技師
内容	授業指導に役立つ臨床の最新知識の習得		
研修名:	第68回近畿支部秋季学術大会	連携企業等:	日本放射線技術学会
期間:	2024年11月30日～12月1日	対象:	診療放射線技師
内容	授業指導に役立つ臨床の最新知識の習得		
研修名:	第52回日本放射線技術学会秋季学術大会	連携企業等:	日本放射線技術学会
期間:	2024年10月31日～11月3日	対象:	診療放射線技師
内容	授業指導に役立つ臨床の最新知識の習得		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校の諸活動においてその方針と評価結果を公表することは、開かれた学校として当然の責務であり、また学校外の方々からフィードバックをいただくことは学校運営の改善につながることもある。

本校では「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、毎年、自己点検・自己評価を実施する。その結果について学校関係者評価委員会において説明を行い、学校関係者評価委員より評価をいただいている。学校関係者評価委員会には、校長や教務部長などとともに、学校関係者の代表として学生の保護者、卒業生、高等学校、地域、業界からが委員として参画している。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来構想
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、人事制度、意思決定システム、情報
(3) 教育活動	学科の教育目標、教育到達レベル、カリキュラムの体系化と科目配
(4) 学修成果	就職率、資格取得率、退学率、学生・卒業生の社会的活躍
(5) 学生支援	就職支援、学生相談、経済面支援、健康管理体制、課外活動、生活環
(6) 教育環境	施設・設備、学外実習、防災体制
(7) 学生の受入れ募集	募集活動、教育成果の開示、入学選考、学納金
(8) 財務	財務基盤、予算・収支計画、会計監査、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	法令遵守、個人情報保護、自己点検・自己評価とその公開
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献活動、ボランティア活動
(11) 国際交流	国際交流の取組み

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会での議事内容、および学校関係者評価委員より得られた意見等は速やかに学内で討議を行い、必要に応じて具体的な改善を図る予定である。現状は退学率・資格合格率改善を目標に月1回教員全員参加の会議を行い、意見交換・事例発表等行っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任 期	種 別
福永 かほる	保護者代表	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	保護者代表
福菅 英子	保護者代表	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	保護者代表
久保 みのり	近隣関係者(北中島社会福祉協議会)	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	地域代表
高橋 絵吏	大阪信愛学院中学校高等学校	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	高等学校
胡本 晃敏	生命工学技術科卒業生 上野佐藤株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	卒業生代表
木村 政義	臨床工学技士科卒業生 兵庫医科大学病院	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	卒業生代表
小西 正和	ナカライトスク株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	企業等委員
坂本 俊雄	一般社団法人 i-RooBO Network Forum	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	企業等委員
臼井 達矢	学校法人 大阪成蹊大学	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	企業等委員
尾藤 何時夢	公益社団法人 和歌山県柔道整復師会	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	企業等委員
堀口 正剛	公益社団法人 大阪府鍼灸師会	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	企業等委員
山本 桂	一般社団法人 大阪府臨床工学技士会(医療 法人 蒼龍会 井上病院)	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	企業等委員
難波 昭典	八尾市立病院 放射線科	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.osaka-hightech.ac.jp/school/disclosure>

公表時期: 2024年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

自己点検・自己評価結果等、学校運営や教育活動に関する情報については、積極的に公開して広く社会に対する説明責任を果たすとともに、公正で透明性の高い運営を推進し、教育活動の改善や社会からの信頼の獲得に資することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	建学の理念、大阪滋慶学園について、学校の沿革、教育システムと教育
(2)各学科等の教育	学科の教育目標、教育課程、学科紹介、学年暦
(3)教職員	教員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学外実習、学外研修の手引き、特別講義・業界講演、海外研修、卒業研究
(5)様々な教育活動・教育環境	入学前教育、資格サポート、就職サポート、施設・環境
(6)学生の生活支援	学校生活サポート、Work & Study、クラブ活動・学生寮
(7)学生納付金・修学支援	学費一覧、学費サポート、修学支援新制度対応
(8)学校の財務	法人財務状況
(9)学校評価	自己点検・自己評価と学校関係者評価、第三者評価
(10)国際連携の状況	国際交流
(11)その他	社会貢献・地域貢献、高専連携、ボランティア活動

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.osaka-hightech.ac.jp/school/disclosure>

公表時期: 令和6年7月31日

授業科目等の概要

#REF!	分類	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所	教員	企業等との連携
							講義	演習	実習・実技			
1	○	数理科学の基礎	数学、物理学、化学を学ぶ際に必要な最低限の知識を修得する。	1前	15	1	○		○	校内	○	○
2	○	物理学	放射線物理学、放射線計測学、画像工学に繋がる力学、波動力学、電磁気学などの知識を修得する。	1前	30	1	○		○	校外	○	○
3	○	化学	放射化学、放射線物理学、核医学に繋がる原子核、エネルギー準位、化学平衡などの知識を修得する。	1前	30	1	○		○	校内	○	○
4	○	生物学	放射線生物学、放射線治療学、基礎医学に繋がる細胞・組織・免疫・遺伝・DNAの損傷と修復などの知識を中心に修得する。	1前	30	1	○		○	校外	○	○
5	○	数学	応用数学、画像工学、医用画像情報学に繋がる指數対数、三角関数、ベクトル、微分積分などの知識を中心に修得する。	1後	30	1	○		○	校内	○	○
6	○	応用数学	放射線分野の画像再構成等で必要となる数学基礎、微分・積分、フーリエ変換等、診療放射線学に必要な数学について理解する。	2前	15	1	○		○	校外	○	○
7	○	情報処理	マイクロソフト オフィス スペシャリスト(MOS)認定資格等取得に向けて、Word、Excelの操作を習得する。	1前	15	1	○		○	校内	○	○
8	○	人工知能	人工知能の定義、歴史、画像認識・自然言語処理などの応用事例、さらにディープラーニングの基本について学ぶ。	1後	15	1	○		○	校外	○	○
9	○	医療統計学	医療従事者は、研究や発表などのために統計学の知識が求められている。本科目では、統計学の基礎知識や手法を修得する。	3後	30	1	○		○	校内	○	○
10	○	基礎英語	就職や進学促進の観点からも英語力が求められている。その手始めとして基本的な英文法、単語、読解能力を修得する。	1前	15	1	○		○	校外	○	○
11	○	臨床医学英語	診療放射線技師として必要な基本的な医学単語を習得し、増加している外国人患者様に対し、検査時に英語で適切に対応ができるようにする。	2前	15	1	○		○	校外	○	○
12	○	心理学	カウンセリングの理論や技法を研究し、病理を含むパーソナリティ全体について心理学的アセスメントスキルを実践を交えて修得する。	1後	15	1	○		○	校外	○	○
13	○	文章・表現	文学作品、各種文書などの教材を利用し、各種文書づくりの作法やわかりやすい文章、伝わりやすい文章を作成するための技法を修得する。	1前	15	1	○		○	校外	○	○
14	○	社会学入門	諸現象の本質を見抜く洞察力、分析力を培い、医療人として必要な幅広い総合的知識を修得する。	1前	15	1	○		○	校外	○	○
15	○	経済学入門	経済という側面から見られる「人間性」の本質に肉迫し、医療人として必要となる経済学の基礎的知識を修得する。	1前	15	1	○		○	校外	○	○
16	○	健康科学	健康への認識を高めるとともに、健康保持の手法、体力増進のトレーニング法、応急処置技術など実技も含めて修得する。	1前	15	1	○		○	校外	○	○
17	○	医療倫理学	人間の生き方や行為を考え、医療従事者の倫理的使命を学び、命の倫理が生まれた歴史的背景を基盤とし医療人としての倫理学を修得する。	2後	15	1	○		○	校外	○	○
18	○	医療人間学	医療人としての社会の役割を理解し、医療に関するカウンセリング、接遇・言葉遣い、コミュニケーション法を修得する。	3前	15	1	○		○	校外	○	○
19	○	解剖生理学Ⅰ	生体の構造、機能と肉眼的解剖について修得する。解剖生理学Ⅰでは、細胞の構造と機能、組織、器官の構造と機能の全体像を理解する。	1前	60	2	○		○	校外	○	○
20	○	解剖生理学Ⅱ	診療放射線技師として必要な生体の構造、機能と肉眼的解剖について修得する。解剖生理学Ⅱでは、胸郭、腹部臓器の構造と機能を理解する。	1後	30	1	○		○	校外	○	○
21	○	解剖生理学Ⅲ	診療放射線技師として必要な生体の構造、機能と肉眼的解剖について修得する。解剖生理学Ⅲでは、骨盤、下肢の構造と機能を理解する。	2前	30	1	○		○	校外	○	○
22	○	解剖生理学Ⅳ	診療放射線技師に必要な生体の構造、機能と肉眼的解剖について修得する。解剖生理学Ⅳでは、上肢、脊椎、頸部の構造と機能を理解する。	2後	30	1	○		○	校外	○	○
23	○	解剖生理学Ⅴ	診療放射線技師に必要な生体の構造、機能と肉眼的解剖について修得する。解剖生理学Ⅴでは、頭頸部、神経系の構造と機能を理解する。	3前	30	1	○		○	校外	○	○
24	○	臨床医学概論	医学の発達の歴史、医学と医療の関係、医学の持つ社会的意義などを総括的に理解する。	1前	30	1	○		○	校外	○	○
25	○	公衆衛生学	近年の社会環境と健康との関係を理解し、それらの変化が健康に与える影響と諸制度を理解する。	3後	15	1	○		○	校外	○	○
26	○	薬理学	薬品・造影剤の基本構造、体内動態および副作用、薬を投与された人体内での反応を理解し、疾病に対する薬の作用について理解する。	1後	30	2	○		○	校外	○	○

27	○		病理学	病変について形態学的にとらえ、発症、経過、回復、予後などの疾病概念の本質について理解する。	2前	30	2	○		○		○			
28	○		臨床医学総論	各器官・臓器の構造と機能、各疾患の種類と症状、病態・診断・検査・治療・予防などについてその概要を修得する。	2後	30	1	○		○	○				
29	○		診療画像機器工学概論	各種診療画像機器装置の基本構成について理解する。	1前	15	1	○		○	○				
30	○		画像機器学 I	診療放射線技師が扱う診断用X線装置の基礎となる各種機器について理解する。	1後	30	2	○		○	○				
31	○		画像機器学 II	磁気共鳴画像診断装置、超音波画像診断装置、眼底写真撮影装置について学び、各画像診断技術学の基礎を築く。	2前	30	2	○		○	○				
32	○		医用工学 I	多くの医療機器は電気を利用しており、放射線技師としてその動作原理の理解、保守点検への応用ができるような工学的な知識を修得する。	1後	60	4	○		○		○			
33	○		医用工学 II	直流・交流の特性、電気・電子回路素子の特性、交流回路のベクトル軌跡、アナログ・デジタル回路の特性について実験を通じ理解を深める。	2後	30	1		○	○		○			
34	○		放射線物理学 I	放射線計測学、放射化学、放射線生物学に繋がる必要な原子の構造、放射線の定義と種類、放出原理・性質などの知識を修得する。	1後	60	2	○		○		○			
35	○		放射線物理学 II	放射線治療学などに繋がる原子核の崩壊、放射線種類別の人体との相互作用などの知識を修得する。	2前	30	1	○		○		○			
36	○		放射線生物学	放射線による生物への影響・障害、被ばく低減、放射線防護などの知識を修得する。	1後	30	1	○		○		○			
37	○		放射化学	放射性同位元素の性質、放射性嬗変、放射平衡、半減期、標識化合物の合成法、各放射性核種等の分離法・製造方法の知識を修得する。	1後	30	2	○		○		○			
38	○		放射線計測学 I	放射線の種類や性質、相互作用、電離箱、比例計数管発光を利用した検出器、半導体検出器などの各種放射線測定器の原理を理解する。	2後	30	2	○		○		○			
39	○		放射線計測学 II	測定値の統計的な性質と誤差、照射線量、吸収線量、エネルギーの計測法および各種の応用計測法、実際の医療現場での計測を習得する。	3前	30	1		○	○		○			
40	○		診療画像検査学 I	X線単純撮影検査の撮影技術・画像解剖について理解し、実際のポジショニング技術を習得する。	1後	30	2	○		○	○				
41	○		診療画像検査学 II	X線TV装置の原理、撮影技術、画像解剖、線量評価法及び画像処理技術を修得する。	2前後	45	3	○		○	○				
42	○		診療画像検査学 III	X線CT画像は様々な用途の画像を提供している。その原理、撮影技術、再構成法、線量評価法及び画像処理技術などを修得する。	2前	30	2	○		○		○			
43	○		診療画像検査学 IV	MRI装置は放射線を使わずに多種の画像を提供している。その原理、撮影技術、再構成法、画像処理技術などを修得する。	2前	30	2	○		○		○			
44	○		診療画像検査学 V	乳房撮影・超音波検査・眼底カメラ検査の撮像原理、検査技術、画像解剖、アーチファクト、線量評価法などを修得する。	3前	45	3	○		○	○				
45	○		エックス線撮影技術学	単純X線撮影と乳房撮影に必要な撮影方法、撮影体位、患者さんの被ばく抑制を考慮した機器の取扱法を習得する。	2後	45	3		○	○	○				
46	○		診療画像検査学実験	診療画像機器（一般撮影装置、X線TV装置など）の知識をもとに各装置の名称、構成、特性、特徴を実験を通して習得する。	2前後	90	3		○	○	○				
47	○		核医学検査技術学 I	放射性医薬品の体内挙動と解析方法を理解する。核医学検査機器の撮像原理、用途、検査方法、品質管理・品質保証の知識を修得する。	2後	45	3	○		○		○			
48	○		核医学検査技術学 II	核医学検査機器を用いた各種核医学検査を臓器別に基礎的読影法や核医学治療法を理解する。	3前	30	2	○		○		○			
49	○		核医学検査技術学 III	核医学関連の講義と病院実習で学んだことをもとに、核医学分野の基本的知識の復習・再確認を行い理解を深める。	3後	30	2	○		○	○				
50	○		放射線治療技術学 I	放射線治療の原則と特徴、適応と選択、特殊な表現方法などの知識を修得する。	3前	30	2	○		○	○				
51	○		放射線治療技術学 II	各照射方式・放射線発生原理・治療計画の考え方、放射線治療の品質管理・品質保証の知識を修得する。	3後	60	4	○		○	○				
52	○		放射線治療技術学特論	放射線治療関連の講義と病院実習で学んだことをもとに、放射線治療分野の基本的知識を修得する。	4後	15	1	○		○	○				
53	○		医療画像情報学 I	アナログX線画像の形成課程を学習し、感光材料、蛍光体、写真薬品などの特性や写真における諸効果について理解する。	1前	15	1	○		○		○			
54	○		医療画像情報学 II	デジタルX線画像の画像形成理論、画像情報、画像処理、評価法を修得する。	1後	30	2	○		○	○				
55	○		医療情報システム学	医療情報の特性やその保管・通信・セキュリティ技術・医療情報システムについて学び、医療現場における運用について理解する。	2前	30	1	○		○		○			

56	<input type="radio"/>		情報処理技術学	医療情報技師免許取得に向けて医療情報システムを安全かつ有効に活用し提供するための知識を修得する。	2 前	30	1	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
57	<input type="radio"/>		画像工学	画質の物理的・視覚的評価方法、画像の形成理論、デジタル化の方法、画像再構成理論を修得する。	3 後	30	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
58	<input type="radio"/>		放射線安全管理 I	放射線安全管理に対する基本的概念、生物学的影響、等価線量・実効線量、防護目標・線量限度、各種被ばく管理法を修得する。	3 後	30	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
59	<input type="radio"/>		放射線安全管理 II	防護の最適化、線量限度を理解し、医療被ばく、職業被ばくや公衆被ばくの低減方法を習得する。	3 後	30	1		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
60	<input type="radio"/>		関係法規	放射線障害防止法関係法令や医療放射線関係法令などを学び、放射線安全管理に関する法体系について理解する。	4 後	30	1	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
61	<input type="radio"/>		医療安全管理 I	救急医療に用いられる各種の撮影について学修し、そこに求められる画像情報と再構成技術を修得する。	2 後	30	1	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
62	<input type="radio"/>		医療安全管理 II	保健師助産師看護師法に基づく看護職が医療現場の中でどのような役割を知り、放射線科業務との関わりについて理解する。	2 後	30	1	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
63	<input type="radio"/>		実践臨床画像学	臨床画像学で学んだ知識・技能を用い、医療現場における機器等の取扱い、患者への対応および検査に関する説明など実践的に学習する。	3 前後	90	2		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
64	<input type="radio"/>		チーム医療論	チーム医療の起源、必要性、各医療職の集合であるためのチームとしての倫理を解説し、チーム医療のあり方を理解する。	2 後	15	1		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
65	<input type="radio"/>		臨床実習 I	実際の医療現場での実習を通して理解を深める。基本的な実践能力を身につけ、部門の運営や患者様への適切な対応について習得する。	3 後	90	2		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
66	<input type="radio"/>		臨床実習 II	実際の医療現場での実習に臨む。基本的な実践能力を身につけ、部門の運営や患者様への適切な対応を習得する。	4 前	#	10		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
67	<input type="radio"/>		放射線総論	これまで学んだ各領域の修得状況を再確認し、総括的な理解を深めることで、国家試験問題への対応力を習得する。	3 前後	60	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
68	<input type="radio"/>		放射線総合学 I	放射線取扱主任者を受験するために必要な知識である放射線物理学、放射線生物学、放射線計測学、関係法規を中心に理解する。	3 前	30	1	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
69	<input type="radio"/>		放射線総合学 II	これまで学んだ全分野の基礎的知識を統合することで理解を深める。	4 後	30	1	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
70	<input type="radio"/>		放射線総合学 III	これまで学んだ全分野の知識の統合化をはかり、理解を確実なものにする。	4 後	60	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
71	<input type="radio"/>		放射線総合学 IV	これまで学んだ全分野の応用的知識の統合化をはかり、臨機応変に対応し問題解決する能力を修得する。	4 後	90	3	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
72	<input type="radio"/>		診療放射線技術学総論	これまで学んだ各領域の修得状況を再確認し、総括的な理解を深めることで、国家試験問題への対応力を習得する。	4 前後	45	1	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
73	<input type="radio"/>		卒業課題研究	これまで学んだ知識をもとに、グループごとにテーマを持って研究することで、専門知識を問題解決に利用する能力を修得する。	3 前	30	1	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
合計					73 科目			121 (2835) 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法				授業期間等		
卒業要件： 所定の科目のすべてに合格し、かつ出席率が90%以上であること。			1学年の学期区分			前後期
履修方法： 試験の要点、小テスト、実習実技、レポート、出席状況等の総合評価			1学期の授業期間			15週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。